

事務事業マネジメントシート（令和2年度実施分）

事業名	事業所省エネ計画書制度	
所管課	環境局環境政策部 環境・エネルギー対策課	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 本市は、大規模事業所が少なく、省エネ法対象外の事業所の占めるエネルギー消費割合が高い特性から、当該事業所への省エネ対策の強化が必要である。(今後も事業所の延床面積の増加が見込まれ、消費量の増加も予測されている)
開始年度	平成29年度	
根拠法令	なし	
行政計画	福岡市地球温暖化対策実行計画	

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	4-1-1	○業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量 (R4年度目標:0.91GJ)	
	再			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築			
事業群	省エネルギーの推進			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市内事業者 (原油換算エネルギー消費量500kL/年以上の事業所)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	市内事業者が、自主的・計画的に省エネに取り組むことにより、さらなる省エネが進み、業務部門のエネルギー消費量・二酸化炭素排出量の削減につながっている状態。

実施内容(手段)	令和2年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○「事業所省エネ計画書制度」の周知・広報 事業者に対して制度の周知を行うとともに制度への参加を促すために、事業者訪問による個別案内を実施
	○「事業者省エネ計画書制度」の運用 制度に参加した事業所の省エネを支援するために、現地調査による省エネアドバイスや報告書の交付、事業所ごとに現状や省エネ対策事例、国の補助事業等を記載したフィードバックシートの交付等の支援を実施
	新たに計画書作成支援を支援メニューに追加
	○効果の波及 参加事業所への省エネ対策の提案事例について、市HPで周知
○対象の拡大 より多くの事業所のエネルギー消費量・二酸化炭素排出量の削減につなげるために、参加条件を緩和	

事業費(千円)			
令和2年度決算額(見込額)			
歳出合計		5,354	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	5,354	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R1	R3
歳入	歳出合計	8,618	11,792
	特定財源	0	0
	一般財源	8,618	11,792

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	・事業所省エネ計画書制度の周知、広報 ・事業所に対する省エネサポートの実施 ・制度で得られた優良事例等の発信		・事業者が事業所省エネ計画書制度に参加する ・省エネサポートを通じて、事業者が省エネ対策を実施する ・優良事例の発信を通じて、制度対象外の事業者が省エネ対策を実施する		・業務部門におけるエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量が削減される		・業務部門における二酸化炭素排出量の削減により、人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている						
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標		
		事業所省エネ計画書制度参加事業所数(合計)	年度	R1年度	R2年度	R3年度		最終年度	年度	R1年度	R2年度	R3年度	最終年度
			目標	50	64			R年度	目標	0.85	0.84		R6年度
実績			34	39	64	-		実績	0.78	※R4年度に確定	-	0.73	
	達成率	68.0%	60.9%		-	達成率	-	-		-			
	目標				R年度	目標					R年度		
	実績					実績							
	達成率					達成率							

事務事業マネジメントシート（令和2年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域集団回収等の支援(地域集団回収等報奨制度、拠点での資源物回収事業)	
所管課	環境局循環型社会推進部家庭ごみ減量推進課	背景
開始年度	集団H3、拠点H8、民間協力H12	
根拠法令	なし	
行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画	
		事業を始めた理由(きっかけ)は何か 長年に渡る地域主体による資源物回収は、古紙の戸別回収(行政回収)に代わる制度として定着しており、報奨制度により支援を行うことで、これらの団体の活動資金になるだけでなく、地域コミュニティづくりの資金として市民に還元されている。また、紙ごみの減量・リサイクルの促進を目的に地域集団回収を補完する古紙リサイクル事業の一つとして拠点回収事業を実施。

基本計画			
施策コード	主	4-2-1	
	再		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	循環型社会システムの構築		
事業群	3Rの推進		
施策成果指標	ごみ処理量 (R4年度目標値: 49万トン) リサイクル率 (R4年度目標値: 36%)		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・地域集団回収等の実施団体 ・古紙等の資源物を排出する市民
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・地域集団回収等の実施団体が、地域での資源物回収活動を活発、継続的に行う。 ・多くの市民が古紙等の資源物回収に参加する。

実施内容(手段)	令和2年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、地域集団回収等実施団体に対し、回収量に応じた報奨金等を交付。 対象団体数 1,930団体 報奨金 189,166,309円 ○市民の身近な場所に回収拠点を設置 ①紙リサイクルボックス 1増(6増5減、計327か所) ②校区紙リサイクルステーション 増減なし(計97か所) ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス 増減なし(計9か所) ④民間協力店 1減(62か所) ○単身世帯向け啓発 単身世帯マンション管理会社、古紙回収業者と協働し、古紙リサイクルへの参加促進のためマンションでの資源物回収をモデル的に実施 実施マンション数 58箇所 20,272kg
-----------------	---

事業費(千円)		
令和2年度決算額(見込額)		
歳出合計		418,559
歳入	特定財源	418,559
	一般財源	0
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R1	R3
歳出合計	410,281	435,789
歳入	特定財源	410,281
	一般財源	0

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)		①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
		・集団回収の回収量に応じた報奨金等を交付する。 ・資源物回収拠点を増設・修繕する。 ・古紙等の資源物リサイクルの方法や回収場所について市民に啓発する。	・実施団体が、報奨金等をもとに活動を実施、継続することができる。 ・市民が資源物回収に参加しやすくなる。 ・市民が資源物リサイクルの知識を増やしリサイクル意識が向上する。	・実施団体による資源物回収が活発、継続的に実施される。 ・市民が古紙等の資源物を回収拠点に持ち込み、家庭ごみとして排出しなくなる。	・ごみ処理量が削減される。 ・リサイクル率が向上する。	
	活動の指標	指標の内容	実績	目標	実績	目標
		年度	R1年度	R2年度	R3年度	最終年度
回収拠点設置数(か所)	目標	514	515	516	R7年度	
	実績	495	495		520	
	達成率	96.3%	96.1%			
	目標	1,990	1,990	1,990	R 年度	
実績	1,963	1,930	—			
達成率	98.6%	97.0%				
成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	年度	R1年度	R2年度	R3年度	最終年度	
集団回収等によるリサイクル量(トン)	目標	52,708	52,842	52,996	R7年度	
	実績	32,531	29,617		53,614	
	達成率	61.7%	56.0%			
	目標			R 年度		
実績						
達成率						

事務事業マネジメントシート（令和2年度実施分）

事業区分 重点

事業名	事業系ごみ資源回収推進事業	
所管課	環境局循環型社会推進部 事業系ごみ減量推進課	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 事業系ごみの資源化にあたっては、自己処理責任のもと、事業者の自主性に委ねるだけでは資源化が進まない現状がある。そのため、事業系古紙をはじめとして、事業者の資源化に向けた取組みを支援する必要がある。なお、平成23年度からは「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し支援を行っている。
開始年度	平成15年度	
根拠法令	なし	
行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画	

基本計画			施策成果指標
施策コード	主 4-2-1 再	ごみ処理量 (R4年度目標値:49万トン)	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	リサイクル率 (R4年度目標値:36%)	
施策	循環型社会システムの構築		
事業群	3Rの推進		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内の事業者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 事業者が排出する事業系可燃ごみの内、約30%を占める再資源化可能な紙類、約25%を占める食品廃棄物をごみとして処理するのではなく、減量・資源化を推進している状態にする。

実施内容(手段)	令和2年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 事業系ごみ資源化推進ファンドを活用し以下の事業を実施 ○古紙の資源化 ・事業系古紙回収推進事業(関連業界との連携による効率的な古紙回収システムの構築・拡大) ・資源物回収協定制度(古紙回収業者との協定締結、市HPでのPR) ・R2年10月からの古紙の事業系一般廃棄物の分別区分追加に係る広報、啓発等 ・搬入禁止物の夜間検査 ○食品廃棄物の減量・資源化 ・福岡エコ運動による広報啓発 ・フードバンク福岡との共働事業
----------	---

事業費(千円)		
令和2年度決算額(見込額)		
歳出合計	79,594	
歳入	特定財源	76,648
	一般財源	2,946
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	R1 R3
歳出合計	29,900	57,486
歳入	特定財源	26,535 54,967
	一般財源	3,365 2,519

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・古紙の分別区分追加に係る広報啓発 ・市内事業者への事業系ごみ資源化発信サイトの広報及びサイトによる情報発信 ・食品関連事業者への啓発 ・福岡エコ運動による広報啓発 ・フードバンク活動の広報啓発	・古紙の減量・リサイクルに取り組む事業者が増え、事業系可燃ごみに含まれる再資源化可能な古紙が減る。 ・飲食店等での食べ残しが減る。 ・食品製造、流通の過程でフードバンクへの寄付量が増える。 ・食品廃棄物のリサイクルに取り組む事業者が増える。	・古紙・食品廃棄物の排出量が減少する。 ・古紙・食品廃棄物のリサイクル量が増える。	・ごみ処理量の減少 ・リサイクル量の増加	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
	活動の指標	年度 R1年度 R2年度 R3年度 最終年度	年度 R1年度 R2年度 R3年度 最終年度	年度 R1年度 R2年度 R3年度 最終年度	年度 R1年度 R2年度 R3年度 最終年度
古紙マッチングサービス利用申し込み件数	目標 70 実績 192 達成率 274.3%	70 311 444.3%	70 -	目標 155,762 実績 161,249 達成率 103.5%	目標 R7年度 159,342 166,602
特定施設事業用建築物の立ち入り指導	目標 300 実績 329 達成率 109.7%	500 529 105.8%	1,000 -	目標 7,700 実績 7,297 達成率 94.8%	目標 R7年度 12,900 18,000

事務事業マネジメントシート（令和2年度実施分）

事業名	ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開			事業区分	重点
所管課	環境局環境政策部	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
	環境政策課		平成9年に本市で開催されたアジア太平洋都市サミットを契機に準好気性埋立構造「福岡方式」への関心が高まり、アジア諸国を中心に技術者の派遣、現地での技術指導などの国際協力を行ってきた。		
開始年度	平成9年度				
根拠法令	なし				
行政計画	福岡市環境基本計画				

基本計画				
施策コード	主	8-6-1		施策成果指標
	再	8-3-1		
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進			
事業群	国際貢献・国際協力の推進			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	アジア太平洋諸国の自治体
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術が普及し、対象地域の環境が改善される。

実施内容(手段)	令和2年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の派遣(廃棄物処理に係る国際技術協力実績) <ul style="list-style-type: none"> ・派遣者数 146名(12カ国、75件)【累計】 ※令和2年度は、ミャンマー・ヤンゴン市の埋立場現地調査・協議等に職員を派遣予定であったが、新型コロナウイルスの影響により職員の派遣はなし。Web会議にて必要な支援を実施(令和2年度 計21日)。 ○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員の受け入れ【令和2年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・研修員 0名 ※新型コロナウイルスの影響により受入なし。 ・視察者 0名 ※新型コロナウイルスの影響により受入なし。 ○アジア太平洋サミットにおける、福岡方式に関するセミナー開催 <ul style="list-style-type: none"> ※アジア太平洋サミットが延期となったため、未開催。

事業費(千円)		
令和2年度決算額(見込額)		
歳出合計		4,918
歳入	特定財源	2,415
	一般財源	2,503
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	R1
	R3	
歳出合計	39,794	58,757
歳入	特定財源	37,580
	一般財源	2,214

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・「福岡方式」など、福岡市が有する環境技術を積極的にPRするとともに、これに対するニーズを踏まえ、技術協力を実施する。	・技術協力を実施した地域において環境技術が向上し、その地域の環境が改善される。	・技術協力を受けた地域において、福岡市が有する環境技術を自らの手で活用できるようになり、さらに、それぞれの地域を拠点に、その環境技術が他地域にも広がる。	・アジア太平洋地域における広域的な環境改善が進み、それが本市の環境改善にも寄与する。また、本市の環境都市としての認知度が高まる。		
	指標の内容	実績		目標		
	活動の指標	年度	R1年度	R2年度	R3年度	最終年度
		技術協力(職員海外派遣)実施件数(累計) [※オンライン実施分]	70	75[※21]	82	R年度
実績		107.1%	93.8%	-	-	
達成率					R年度	
	目標				R年度	
	実績				R年度	
	達成率				R年度	

成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標		
	研修・視察受入人数	年度	R1年度	R2年度	R3年度	最終年度
		目標	350	350	350	R4年度
		実績	143	0	350	350
		達成率	40.9%	0.0%	-	-
	目標				R年度	
	実績				R年度	
	達成率				R年度	